

2023年度 宮崎銀行ふるさと 助成先決

一般財団法人
宮崎市橋通東1丁目7番

<ごあいさつ>

宮崎銀行ふるさと振興助成事業の助成対象となられた皆さま、誠にありがとうございます。

宮崎銀行ふるさと振興助成事業は、株式会社宮崎銀行が創立50周年を記念して、地域産業の振興と発展に貢献することを目的に開始し、これまでに宮崎・鹿児島両県で累計371先に3億2,520万円の助成を行っております。今回の助成につきましても、皆さまの取り組みや研究が地域の発展に大きく貢献していくと確信しており、また皆さまの活動を一層飛躍させる一助になれば幸いです。

今後も本助成活動を通じ、地域の皆さまの活動・研究を支援していくとともに、助成先の皆さまの更なる発展を心より祈念いたします。

一般財団法人 みやざき経済研究所 理事長 **杉田浩二**

産業開発部門

マトヤ技研工業株式会社

曾於市末吉町南之郷3050-6

代表取締役 **益留 福一**



オンリーワン・ナンバーワン食肉機械の開発

1985年の創業以来、電子部品および自動車製造、食肉処理の3分野を中心に自動省力機の開発を手がけ、数多くの独自製品を国内外に送り出している。なかでも食肉処理分野では60種類近くの機器を開発・製作しており、会社の売り上げの約6割を占める。

食肉処理の第1号機は豚の肋骨のはく離・除骨機「ミスターテンダー」。益留福一社長が地元の食肉センターの現場を回り、人手に頼る部分の多い作業を機械化できないかと開発に着手し、91年に完成した。大幅な労力削減と処理時間短縮、歩留まり向上を実現した同製品は2009年の政府のものづくり日本大賞で優秀賞を受賞し、全国で90%以上のシェアを有する。その後も豚大腸切開機、牛用大腸切開・脂取り機など次々開発し、食肉業界から高い評価を得ている。23年1月発表の第

9回ものづくり日本大賞では鶏のぼんじりの自動脱骨・カット機で九州経済産業局長賞を受賞した。

大阪、東京に営業所を開設し、生ものを扱うだけにメンテナンスに迅速に対応できる技術を有するセールスエンジニアを配置して販路を拡大。アメリカやカナダ、韓国など10カ国以上に輸出されている。5年ほど前から食肉センターの自動化プラントの設計・施工にも乗り出した。最近では奄美大島で豚と山羊の食肉センターが完成、3月から稼働する。宮崎県西都市ではハラル対応の牛の食肉プラントが2月から稼働している。

「現場でどんな機械が欲しいか、困っていることを聞き、開発につなげている。地元雇用に貢献しながら人材育成に努め、世の中にないオンリーワンの機械を開発して世界中に売っていきたい」と、益留社長。

地方創生部門

大和電機株式会社

霧島市国分下井2297-10

代表取締役 **岩崎 健太**



カーボン・オフセットの取組み

1971年に創業し、個人住宅や民間企業、官公庁の電気設備工事や太陽光発電、新電力など事業を拡大。現在、国内外9社からなる大和電機グループは「サステナブル・エナジー・カンパニー」を掲げ、2050年のカーボンニュートラルに向けて取り組んでいる。

2005年から住宅用太陽光発電の施工・販売を手がけ、12年にはFIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)開始に合わせて南九州初のメガソーラーを日置市に建設。太陽光発電所は建設中を含めて大小約90カ所、総発電量70メガを超える。22年には指宿市で地熱発電所が運転開始した。この間の16年には新電力事業に参入した。

カーボン・オフセットの取り組みに着手したのは22年。その9月、経済産業省が主導し、GX(グリーントランスフォーメーション)に取り組む全国の企業群と

官・学が協働するGXリーグ基本構想に賛同した。23年10月に開設された東京証券取引所のカーボン・クレジット市場には開設前の実証事業の段階から参加し、このとき購入したクレジット3トン分を、地元イベントの発電機使用で排出されたCO₂の相殺に活用した。ヨーロッパや東南アジアでカーボン・クレジットの取引やコンサルティングを手掛けるシンガポールの企業もグループに加わり、昨年末にはプロジェクトチームで2050年カーボンニュートラルに向けた計画を策定。5本柱の中にカーボン・オフセットを位置付けた。

岩崎健太社長は「自社の取り組みとともに、太陽光発電や蓄電池、省エネ、再エネ、電力プランなどの提案を通じてお客さま、地域の脱炭素を支援していきたい」と語る。